

2021年度上半期業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：新開 保彦）の2021年度上半期（2021年4月1日～9月30日）の業績についてお知らせいたします。

主要業績

新契約指標： 当期は、対面チャネルにおいて、新契約年換算保険料が対前年同期比21.0%増と伸展しました。また、インターネットチャネルでも、新契約年換算保険料が対前年同期比12.5%増となり、個人保険全体の新契約年換算保険料は2,352百万円（前年同期比18.4%増）となりました。なお、8月から販売を開始している「楽天生命認知症保険」は、多くのお客さまからご好評いただいております、今後の販売がさらに拡大することを見込んでおります。

保険料収入： 医療保険、定期保険、終身保険といった主力商品の販売や、団体信用生命保険などの保有契約の増加により、共済商品区分（*1）を除く生命保険契約の保険料収入については、12,338百万円（前年同期比11.4%増）となりました。なお、共済商品区分を含めた保険料収入全体では16,346百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、団体保険については金融機関との団体信用生命保険の新規取引を拡大したことで、保険料収入が対前年同期比39.7%増と大きく伸展しております。

経常利益/当期純利益： 保険料収入が順調に増加していることに加え、ペーパーレスオペレーションの更なる推進やウェブでの保全、給付金請求の増加など、お客さまの利便性を向上させた結果、コスト削減にも好影響があり、経常利益は1,082百万円（前年同期実績297百万円）、当期純利益は717百万円（前年同期実績202百万円）となりました。また、会社法会計とは別に、経営管理の指標としておりますIFRS（国際財務報告基準）においては、当期純利益（税引前）3,415百万円となりました（前年同期比38.5%増・次頁参照）。

ソルベンシー・マージン比率： 1,647.4%となり、引き続き十分な健全性を維持しております。

主要業績指標	2020年度 上半期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 上半期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	
			対前年同期比
保険料収入	15,656百万円	16,346百万円	104.4%
（共済商品区分除く*1）	11,077百万円	12,338百万円	111.4%
経常利益	297百万円	1,082百万円	364.2%
当期純利益	202百万円	717百万円	353.6%
ソルベンシー・マージン比率	(*2) 1,652.1%	1,647.4%	△4.7pt

*1 共済商品区分についての新規募集は停止しております。

*2 前年度末（2021年3月末）の数値。

参考：IFRS 決算による業績について

楽天グループでは、IFRS（国際財務報告基準）を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにIFRSを採用し、経営管理の指標としております。

（単位：百万円）

	2020年度 (2020年4月～2020年9月)	2021年度 (2021年4月～2021年9月)	
			対前年同期比
営業収益	18,501	20,925	113.1%
保険料収入	15,656	16,348	104.4%
(共済商品区分除く)	11,076	12,338	111.4%
資産運用収益	139	223	160.8%
営業費用	16,036	17,510	109.2%
生命保険費用	6,006	6,792	113.1%
資産運用費用	31	23	75.3%
その他費用	9,998	10,694	107.0%
当期純利益（税引前）	2,465	3,415	138.5%

- ・ 保険料収入は 16,348 百万円（前年同期比 4.4%増、共済商品区分を除く保険料収入は前年同期比 11.4%増）となり、その結果、営業収益は 20,925 百万円（前年同期比 13.1%増）となりました。営業費用は 17,510 百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。
- ・ 当期純利益（税引前）は 3,415 百万円（前年同期比 38.5%増）となりました。

<IFRS 決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 繰延新契約費

- ・ IFRS では、新契約獲得にかかる費用を当期に一括計上せず、繰延処理を行います。
- ・ 会社法基準では、新契約獲得にかかる費用を、当期費用として一括計上します。
従いまして、新契約の販売が好調な時、IFRS では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・ IFRS では、責任準備金の計算に市場金利を用いております。
- ・ 会社法基準では、標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式、標準責任準備金の対象としない契約については平準純保険料式を用いております。

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

E-mail : rli-public-relations@rakuten-life.co.jp

2021年11月30日
楽天生命保険株式会社

2021年度第2四半期（上半期）報告

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：新開 保彦）の2021年度第2四半期の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期」は「2021年4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	……P. 3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……P. 4
4. 中間貸借対照表	……P. 7
5. 中間損益計算書	……P. 8
6. 中間株主資本等変動計算書	……P. 9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……P. 16
8. 債務者区分による債権の状況	……P. 17
9. リスク管理債権の状況	……P. 17
10. ソルベンシー・マージン比率	……P. 18
11. 特別勘定の状況	……P. 19
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……P. 19

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	805	13,659	798	99.1	14,291	104.6
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	9,644	—	—	11,411	118.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2020年度 第2四半期(上半期)				2021年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	130	976	976	—	131	100.5	1,373	140.6	1,373	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	3	3	—	—	—	2	88.5	2	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個人保険	31,287	31,674	101.2
個人年金保険	—	—	—
合 計	31,287	31,674	101.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	24,152	24,400	101.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 第2四半期 (上半期)	2021年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個人保険	1,987	2,352	118.4
個人年金保険	—	—	—
合 計	1,987	2,352	118.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,662	1,870	112.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021年4～6月期における日本の実質GDP成長率は、前期比年率+1.9%のプラス成長となり、2四半期連続のマイナス成長は回避されましたが、7～9月期は前期比年率△3.0%とマイナス成長に転じました。繰り返される新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言(4/25～6/20, 7/12～9/30)の発出に伴い、個人消費の下押しは続き、景気の低迷状態が続いておりました。主要国(米国、中国)経済の回復が続くなかで、4～6月期では、輸出(前期比年率+11.8%)は堅調に推移し、それに伴って設備投資(同+9.5%)も持ち直しの動きをみせましたが、7～9月期は部品不足などの供給制約から輸出も鈍化しております。新型コロナワクチンの接種が進展し、10月26日時点では2回接種率は70.1%まで上昇しており、今後、サービス消費中心に個人消費は回復基調を強めると予想されます。ただし、コロナ感染が再拡大して行動制限の強化がなされた場合、個人消費の回復が後ろ倒しとなるリスクもございます。

米国の連邦公開市場委員会(FOMC)が、テーパリングを年内開始すると示唆したことにより、金利は上昇傾向にあり、9月末の国債利回りは、10年国債0.065%、20年国債0.445%、30年国債0.67%となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2021年度上半期末の一般勘定資産は53,052百万円と前年度末比98.1%となり、運用資産は42,420百万円と同97.3%となりました。

運用は、今後の金利上昇によるポートフォリオの金利感応度を高めないようにするため、デュレーションが長めの円建て債券の売却を進めながら、今後の金利上昇局面での入れ替え購入を進めています。また、不動産投資信託への資産組み入れも一部実行しております。債券売却益を含めた資産運用関係収支は、198百万円となっております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,966	9.2	18,813	35.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	9,167	16.9	9,026	17.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	29,149	53.9	14,581	27.5
公 社 債	21,262	39.3	11,547	21.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	7,370	13.6	300	0.6
公 社 債	7,370	13.6	300	0.6
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	516	1.0	2,732	5.2
貸付金	300	0.6	-	-
不動産	78	0.1	75	0.1
繰延税金資産	1,242	2.3	1,288	2.4
その他の	9,192	17.0	9,268	17.5
貸倒引当金	△0	0.0	-	-
合 計	54,096	100.0	53,052	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△41	13,847
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	3,587	△141
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△1,947	△14,568
公 社 債	△531	△9,714
株 式	-	-
外 国 証 券	△1,416	△7,069
公 社 債	△1,416	△7,069
株 式 等	-	-
その他の証券	-	2,216
貸付金	-	△300
不動産	26	△3
繰延税金資産	95	46
その他の	873	76
貸倒引当金	△0	0
合 計	2,593	△1,043
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	126	136
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	86	93
貸付金利息	1	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	37	42
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4	82
国債等債券売却益	4	45
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	37
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	-	-
合 計	131	219

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	21
国債等債券売却損	-	19
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	1
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	21

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期（上半期）末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損				差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	38,197	38,316	119	301	△181	23,343	23,607	263	347	△83	
公 社 債	21,292	21,262	△30	107	△138	11,425	11,547	122	129	△7	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	7,402	7,370	△32	7	△39	300	300	0	0	-	
公 社 債	7,402	7,370	△32	7	△39	300	300	0	0	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	503	516	12	12	-	2,765	2,732	△32	40	△73	
買入金銭債権	8,998	9,167	168	173	△4	8,853	9,026	172	175	△2	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	38,197	38,316	119	301	△181	23,343	23,607	263	347	△83	
公 社 債	21,292	21,262	△30	107	△138	11,425	11,547	122	129	△7	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	7,402	7,370	△32	7	△39	300	300	0	0	-	
公 社 債	7,402	7,370	△32	7	△39	300	300	0	0	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	503	516	12	12	-	2,765	2,732	△32	40	△73	
買入金銭債権	8,998	9,167	168	173	△4	8,853	9,026	172	175	△2	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

3. 市場価格のない株式等および組合等は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
		金 額	金 額	
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金		4,966	18,813	
買 入 金 銭 債 権		9,167	9,026	
有 価 証 券		29,149	14,581	
(うち国債)	(7,770)	(—)
(うち社債)	(13,492)	(11,547)
(うち外国証券)	(7,370)	(300)
貸 付 金		300	—	
一 般 貸 付		300	—	
有 形 固 定 資 産		355	316	
無 形 固 定 資 産		4,703	4,933	
再 保 険 貸		571	629	
そ の 他 資 産		3,641	3,465	
繰 延 税 金 資 産		1,242	1,288	
貸 倒 引 当 金		△0	—	
資 産 の 部 合 計		54,096	53,052	
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金		34,393	34,244	
支 払 備 金		1,913	1,999	
責 任 準 備 金		32,480	32,245	
代 理 店 借		693	602	
再 保 険 借		560	625	
そ の 他 負 債		4,205	2,327	
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		2,013	—	
未 払 法 人 税 等		32	26	
リ ー ス 債 務		3	2	
資 産 除 去 債 務		21	21	
そ の 他 の 負 債		2,133	2,276	
退 職 給 付 引 当 金		541	686	
価 格 変 動 準 備 金		49	53	
負 債 の 部 合 計		40,443	38,540	
(純 資 産 の 部)				
資 本 金		7,500	7,500	
資 本 剰 余 金		2,977	2,977	
資 本 準 備 金		2,540	2,540	
そ の 他 資 本 剰 余 金		437	437	
利 益 剰 余 金		3,133	3,850	
利 益 準 備 金		14	14	
そ の 他 利 益 剰 余 金		3,118	3,836	
繰 越 利 益 剰 余 金		3,118	3,836	
株 主 資 本 合 計		13,610	14,327	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		42	185	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		42	185	
純 資 産 の 部 合 計		13,652	14,512	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		54,096	53,052	

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕		2021年度 中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	
	金 額		金 額	
経 常 収 益	16,242		18,001	
保 険 料 等 収 入	16,070		17,503	
(うち保険料)	(15,656)	(16,346)
資 産 運 用 収 益	131		219	
(うち利息及び配当金等収入)	(12)	(136)
(うち有価証券売却益)	(4)	(82)
そ の 他 経 常 収 益	41		277	
責 任 準 備 金 戻 入 額	—		234	
そ の 他 の 経 常 収 益	41		42	
経 常 費 用	15,945		16,918	
保 険 金 等 支 払 金	5,305		6,317	
(うち保険金)	(1,226)	(1,554)
(うち給付金)	(3,238)	(3,412)
(うち解約返戻金)	(0)	(1)
(うちその他返戻金)	(28)	(45)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	867		85	
支 払 備 金 繰 入 額	27		85	
責 任 準 備 金 繰 入 額	840		—	
資 産 運 用 費 用	0		21	
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち有価証券売却損)	(—)	(21)
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(—)
事 業 費	8,220		8,726	
そ の 他 経 常 費 用	1,551		1,767	
経 常 利 益	297		1,082	
特 別 損 失	3		4	
固 定 資 産 等 処 分 損	0		0	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3		4	
そ の 他 特 別 損 失	0		—	
税 引 前 中 間 純 利 益	293		1,078	
法 人 税 及 び 住 民 税	172		408	
法 人 税 等 調 整 額	△81		△47	
法 人 税 等 合 計	90		361	
中 間 純 利 益	202		717	

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等 その他有 価証券評 価差額金	評価 ・換算差 額等合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	7,500	2,540	437	2,977	14	1,781	1,795	12,272	17	17	12,290
当中間期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	202	202	202	—	—	202
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△8	△8	△8
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	202	202	202	△8	△8	194
当中間期末残高	7,500	2,540	437	2,977	14	1,984	1,998	12,475	9	9	12,484

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等 その他有 価証券評 価差額金	評価 ・換算差 額等合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	7,500	2,540	437	2,977	14	3,118	3,133	13,610	42	42	13,652
当中間期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	717	717	717	—	—	717
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	142	142	142
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	717	717	717	142	142	860
当中間期末残高	7,500	2,540	437	2,977	14	3,836	3,850	14,327	185	185	14,512

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

また、2019年4月1日より新たな退職給付制度を採用しております。その退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 5年

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金

当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(8) 保険料等収入(再保険収入を除く)

保険料等収入(再保険収入を除く)は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入(再保険収入を除く)のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(9) 保険金等支払金(再保険料を除く)

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(10) 連結納税制度の適用

2020年1月1日より、楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(11) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積に関する事項

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当中間会計期間の計算書類に計上した金額 1,288百万円

②その他の情報

a.算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

b.主要な仮定及び翌会計年度の計算書類に与える影響等

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 責任準備金

①当中間会計期間の計算書類に計上した金額

責任準備金…32,245百万円

責任準備金戻入額…234百万円

②その他の情報

a.算出方法

「1. 会計方針に関する事項(7) 責任準備金」に記載のとおりであります。

b.主要な仮定及び翌会計年度の計算書類に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等)が直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障をきたすおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	18,813	18,813	-
(2)買入金銭債権	9,026	9,026	-
(3)有価証券	14,581	14,581	-
その他有価証券	14,581	14,581	-
(4)再保険貸	629	629	-
(5)未収金	2,795	2,795	-
資産計	45,845	45,845	-
(1)代理店借	602	602	-
(2)再保険借	625	625	-
(3)未払金	789	789	-
負債計	2,017	2,017	-

(注1)非上場株式等の市場価格のない株式等は保有しておりません。

(注2)現金及び預貯金、再保険貸、未収金、代理店借、再保険借、未払金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	9,026	9,026
有価証券	2,732	11,848	-	14,581
その他有価証券	2,732	11,848	-	14,581
社債	-	11,547	-	11,547
外国証券	-	300	-	300
その他	2,732	-	-	2,732
資産計	2,732	11,848	9,026	23,607

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。上場リートがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(3) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権		有価証券	合計
	その他有価証券		その他有価証券	
	住宅ローン 信託受益権	カード債権 信託受益権	外国証券	
期首残高	4,765	4,401	3,972	13,139
当中間会計期間の損益	2	0	52	55
損益に計上(*1)	-	-	24	24
購入、売却、発行及び決済	△144	-	△4,024	△4,168
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
中間期末残高	4,623	4,402	-	9,026
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-	-

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

イ. 時価の評価プロセスの説明

当社は、経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ウ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

住宅ローン信託受益権の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前返済率に関して用

いている仮定の逆方向への変化を伴います。カード債権信託受益権の算定で用いている重要な観察できないインプットは、貸倒確率、貸倒時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、貸倒確率に関して用いている仮定の変化は、貸倒時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

5. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 9 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 12,329 百万円であります。
6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 489 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 45 百万円、外国証券 37 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 19 百万円、外国証券 1 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 2 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 2,707 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	93 百万円
貸付金利息	1 百万円
その他利息配当金	42 百万円
計	136 百万円

5. 1 株当たり中間純利益は 27,044 円 76 銭であります。

1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	26,516	-	-	26,516
合計	26,516	-	-	26,516

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△1,355	△1,551
キャピタル収益	4	82
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4	82
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	21
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	21
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4	61
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,351	△1,490
臨時収益	1,659	2,811
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	1,659	2,811
臨時費用	11	238
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	11	238
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	1,648	2,573
経常利益 A+B+C	297	1,082

（注）その他臨時収益の内容は、再保険による責任準備金戻入額 2,811 百万円です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	300	-
合計	300	-

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,565	23,992
資本金等	13,610	14,327
価格変動準備金	49	53
危険準備金	2,020	2,259
一般貸倒引当金	0	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	107	236
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,564	5,623
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,212	1,491
リスクの合計額	2,731	2,912
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	891	1,027
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,071	1,171
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	1,787	1,784
経営管理リスク相当額 R4	75	79
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,652.1%	1,647.4%

注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。